



平成30年5月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年12月27日

上場会社名 株式会社 ウェザーニューズ
コード番号 4825 URL <http://jp.weathernews.com/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 草開 千仁

問合せ先責任者 (役職名) 広報・IRリーダー (氏名) 四宮 進吾

TEL 043-274-5536

四半期報告書提出予定日 平成30年1月12日

配当支払開始予定日

平成30年1月26日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年5月期第2四半期の連結業績(平成29年6月1日～平成29年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年5月期第2四半期	7,552	9.5	1,190	13.3	1,174	15.2	218	78.6
29年5月期第2四半期	6,898	2.5	1,372	11.0	1,385	6.8	1,018	0.6

(注) 包括利益 30年5月期第2四半期 283百万円 (67.8%) 29年5月期第2四半期 878百万円 (14.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年5月期第2四半期	20.03	19.97
29年5月期第2四半期	93.48	93.17

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年5月期第2四半期	14,992	13,295	88.0
29年5月期	15,311	13,557	87.9

(参考) 自己資本 30年5月期第2四半期 13,198百万円 29年5月期 13,460百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年5月期		50.00		50.00	100.00
30年5月期		50.00			
30年5月期(予想)				50.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年5月期の連結業績予想(平成29年6月1日～平成30年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,500	6.6	2,300	18.6	2,300	18.6	1,000	49.1	91.78

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年5月期2Q	11,844,000 株	29年5月期	11,844,000 株
期末自己株式数	30年5月期2Q	947,907 株	29年5月期	947,907 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年5月期2Q	10,896,093 株	29年5月期2Q	10,895,093 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料「1. 当四半期決算に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(4) 継続企業の前提に関する注記	13
(5) セグメント情報等	13
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	13
(7) 四半期連結損益計算書関係	13
(8) 重要な後発事象	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①当第2四半期の概況

気象サービスの市場規模は全世界で6,000億円以上と想定されます。気象リスクへの関心の高まりとネット技術の発展によって、気象サービス市場は今後も成長を続けると当社は考えています。

当社では「75億人の情報交信台」という夢のもと、第1成長期（1986年6月から1995年5月）は「事業の成長性」、第2成長期（1995年6月から2004年5月）は「ビジネスモデルの多様性」、第3成長期（2004年6月から2012年5月）は「経営の健全性」をテーマとし、事業活動を行ってきました。当期は、「革新性」をテーマに掲げ本格的なグローバル展開を目指す第4成長期の6年目として、次の項目に取り組んでおります。

〈1〉ビジネス展開

・航海気象

船隊計画全体の最適化を推薦する船種毎のサービスや二酸化炭素排出量の規制導入に対応したサービス開発及びヨーロッパ市場を中心とした積極的な海外営業

・航空気象

アジアのエアラインを中心としたサービス展開の拡大及びヨーロッパにおけるマーケティングの推進

・道路及び鉄道気象

国内サービスの強化やアジアにおける運行規制基準策定の共創等

・環境気象

Weathernews France SASを中心とした環境気象の立ち上げの促進

・BtoS（個人・分衆：Sはサポーター）

トランスプラットフォーム戦略による自社コンテンツ配信を行うプラットフォーム網の拡大及び広告投資によるトラフィックの最大化に向けた取り組み

〈2〉投資状況

・設備投資

ビッグデータを活用したサービス開発の基礎となる蓄積データを効果的に解析できる基幹インフラ、独自衛星WNISAT-1R（2017年11月本運用開始）及び新興国の観測網を整備する独自観測インフラ

・人材投資

アジア、ヨーロッパ展開を加速する各国のセールス・サービススタッフ、AIやグロースハックの技術をもつエンジニア及び新サービスを継続的に創出していくIT人材の強化

当第2四半期連結累計期間の売上高は7,552百万円と、前期比9.5%の増収となりました。BtoB市場の売上高では、航海気象がヨーロッパ市場を中心としたサービス提供数の増加や円安の為替変動による影響を受けたことに加えて、航空気象がアジアにおける新規受注を拡大しました。また、Weathernews France SASの連結に伴う売上増加の影響もあり、前期比11.5%増収の4,510百万円となりました。個人向けサービスであるBtoS市場の売上高は、モバイル・インターネットでフィーチャーフォン市場の漸次縮小による売上減少があったものの、放送局向けサービスの成長及びシステム更新のタイミングによる初期型売上SRSの増加によって、前期比6.6%増収の3,041百万円となりました。

利益については、アジア展開に先立つ現地人材や生産性向上に向けた開発スタッフの積極採用、広告投資の増加及びグローバルビジネスに対応するシステム開発力の強化に向けた費用増加の影響もあり、営業利益は13.3%減益の1,190百万円、経常利益は15.2%減益の1,174百万円となりました。また、Weathernews France SASにおいて、実績が当初計画より下回って推移していることから事業計画を再検討した結果、のれんの未償却残高等を減損したことにより親会社株主に帰属する四半期純利益は78.6%減益の218百万円となりました。

②市場別の状況

当第2四半期連結累計期間における市場別売上高は以下のとおりです。当社は継続的にコンテンツを提供するトールゲート型ビジネスを主に展開しています。一方、将来のトールゲート売上につながる一時的な調査やシステムを販売する機会があり、当社はこれらをSRS (Stage Requirement Settings) と称しています。

市場区分	前第2四半期 連結累計期間 (自 平成28年6月1日 至 平成28年11月30日) (百万円)			当第2四半期 連結累計期間 (自 平成29年6月1日 至 平成29年11月30日) (百万円)			増減率 (%) 合計
	SRS	トールゲート	合計	SRS	トールゲート	合計	
交通気象	113	2,985	3,099	164	3,264	3,428	10.6
交通気象以外	11	935	946	35	1,047	1,082	14.4
BtoB市場	125	3,920	4,045	199	4,311	4,510	11.5
モバイル・インターネット	-	1,768	1,768	-	1,707	1,707	△3.4
その他メディア	38	1,046	1,084	218	1,115	1,333	23.0
BtoS市場	38	2,815	2,853	218	2,823	3,041	6.6
合計	163	6,735	6,898	417	7,134	7,552	9.5

(注) 前第4四半期より連結されたWeathernews France SASの売上高140百万円は、BtoB市場「交通気象以外」に含まれております。

(参考) 地域別売上高

	前第2四半期 連結累計期間 (自 平成28年6月1日 至 平成28年11月30日) (百万円)			当第2四半期 連結累計期間 (自 平成29年6月1日 至 平成29年11月30日) (百万円)			増減率 (%) 合計
	SRS	トールゲート	合計	SRS	トールゲート	合計	
日本	163	5,237	5,401	393	5,270	5,664	4.9
アジア・豪州	-	574	574	-	677	677	17.9
欧州	-	726	726	23	957	980	35.0
米州	-	197	197	-	229	229	16.5
合計	163	6,735	6,898	417	7,134	7,552	9.5

(注) 前第4四半期より連結されたWeathernews France SASの売上高は上記金額にて欧州に含まれております。

〈BtoB (企業・法人) 市場〉

BtoB市場においては、社会のインフラとして企業のニーズが高く、かつグローバルな成長が見込まれる交通気象(航海気象、航空気象、道路気象、鉄道気象、海上気象)を重点事業と位置づけております。なかでも、当社サービスの原点である海運会社向け航海気象では、安全性を向上すると同時に燃料消費量を抑え、運航効率を改善するOSR (Optimum Ship Routeing) をコンテナ船、自動車船、ばら積み船及びタンカー向けに展開しています。

当第2四半期連結累計期間は、ヨーロッパ市場を中心にサービス提供数が増加したことに加え、円安による為替影響を受けたことにより増収となりました。さらに、航空気象では、アジアにおけるGo or NG Decision Support Serviceの新規提供先の増加により順調に成長しました。

これらの結果、交通気象の売上高は前期比10.6%の増収となり、BtoB市場全体の売上高は、前期比11.5%増収の4,510百万円となりました。

〈BtoS（個人・分衆）市場〉

BtoS市場においては、モバイル・インターネットでの広告キャンペーン等の引き込み施策の多様化によりDAU（Daily Active Users）が増加し、レベニューシェアの中で一部成長があったものの、フィーチャーフォン市場の漸次縮小による売上減少により、前期比3.4%の減収となりました。一方、放送局向けでは、新規顧客を獲得したことやキャスター派遣サービスが市場のニーズを捉えて成長したことに加えて、放送局向けのシステム更新のタイミングによる初期型売上SRSの増加により、BtoS市場全体では前期比6.6%増収の3,041百万円となりました。

（2）財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、のれんなどの減少により、前連結会計年度末に比べて318百万円減少し、14,992百万円となりました。また、負債合計額は未払法人税等の支払いなどにより、前連結会計年度末に比べて56百万円減少し、1,696百万円となりました。純資産合計額は、親会社株主に帰属する四半期純利益218百万円を計上する一方で、前連結会計年度末の配当544百万円を行ったことなどにより、前連結会計年度末に比べて261百万円減少し、13,295百万円となりました。

これらにより、自己資本比率は88.0%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等466百万円を支払う一方で、税金等調整前四半期純利益605百万円を計上したことなどにより、712百万円の収入（前年同期951百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産や無形固定資産の取得による支払などにより、617百万円の支出（前年同期302百万円の支出）となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払543百万円などにより、548百万円の支出（前年同期708百万円の支出）となりました。

以上により、現金及び現金同等物の当第2四半期末残高は6,460百万円（前年同期7,112百万円）となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社では、前期からの3年間（2016年6月～2019年5月）を「革新性」をテーマに交通気象のグローバル展開を目指す第4成長期のStage 2とし、グローバルビジネスの加速に向け、ビジネス及びインフラへの積極的投資を行う期間と位置づけています。

〈ビジネス展開〉

1) Total Fleet ManagementによるOSR 6,000隻展開

6,000隻へのOSR提供を継続的に加速させるために、全船隊の最適化までを推薦できるサービスの船種毎での開発及びヨーロッパでの環境規制の導入に対応したESM（Emission Status Monitoring）サービスの開発により、航海計画をトータルでサポートするサービス体制を構築します。

2) SKY & LAND Planningのグローバル展開

アジアのエリアマーケティングによりサービスを拡大させると共に、ヨーロッパにおける航空気象のマーケティングの開始とセールス体制の確立を行います。

3) Environment Weatherの立ち上げ

全世界的な自然エネルギー利活用へ向けた構造変革を受け、自然エネルギーに関して先進的に取り組んでいるヨーロッパの企業との積極的なコラボレーションを通じ、新たな環境気象の立ち上げを目指します。

4) BtoS No.1気象ポータルサイトへ

個人向けサービスでは、NO.1気象ポータルサイトを目指し、トランスプラットフォーム戦略に加えて、SEO、ASO及び広告などを効果的に行うことで外部から流入するベーストラフィックを最大化します。

そして、最大化されたベーストラフィックをビジネス化させるために、UI/UXの強化を行うとともにウェザーニューズの強みである参加型コンテンツを拡充し、気象会社としての本分である予報精度No.1を目指

していきます。

〈投資計画〉

上記のビジネス展開を実現するため、以下3点を中心とした積極的な投資を行います。

- 1) ビッグデータを効果的、効率的に処理する基幹インフラの見直し
- 2) 価値創造を高める気象観測インフラの整備
- 3) ビジネス展開を加速するコラボレーション (M&Aを含む)

併せて、ビジネス展開・投資を実効性を持って推進していくための人材の確保に向けた投資を継続的にを行います。

こうした取り組みの結果として、2018年5月期の連結業績予想は、売上高15,500百万円、営業利益2,300百万円、経常利益2,300百万円と見込んでおります。また、親会社株主に帰属する当期純利益の予想については、上半期に発生した特別損失の影響を鑑み、期初計画の1,600百万円から1,000百万円へ変更しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,636,530	7,234,637
受取手形	54,162	-
売掛金	2,461,007	2,696,674
完成業務未収入金	139,608	203,261
仕掛品	172,612	279,747
貯蔵品	158,037	175,322
繰延税金資産	76,414	60,924
その他	271,435	298,060
貸倒引当金	△38,417	△30,522
流動資産合計	10,931,390	10,918,104
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	804,252	798,084
工具、器具及び備品（純額）	463,306	424,893
通信衛星設備（純額）	-	300,190
土地	413,062	413,062
建設仮勘定	274,764	115,208
その他（純額）	759	276
有形固定資産合計	1,956,145	2,051,715
無形固定資産		
ソフトウェア	666,703	623,547
ソフトウェア仮勘定	360,589	405,108
のれん	392,488	-
その他	25,943	25,852
無形固定資産合計	1,445,724	1,054,508
投資その他の資産		
投資有価証券	198,367	190,069
繰延税金資産	168,627	167,372
その他	641,000	649,519
貸倒引当金	△30,080	△38,458
投資その他の資産合計	977,914	968,502
固定資産合計	4,379,784	4,074,726
資産合計	15,311,175	14,992,831

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	179,725	247,239
短期借入金	-	4,179
1年内返済予定の長期借入金	15,864	17,735
未払金	286,436	237,536
未払法人税等	525,635	409,402
受注損失引当金	3,640	3,160
関係会社整理損失引当金	3,000	3,000
その他	715,859	757,771
流動負債合計	1,730,161	1,680,025
固定負債		
長期借入金	22,913	16,508
その他	453	448
固定負債合計	23,367	16,956
負債合計	1,753,528	1,696,982
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,706,500	1,706,500
資本剰余金	948,506	948,506
利益剰余金	11,759,318	11,432,822
自己株式	△1,029,682	△1,029,682
株主資本合計	13,384,642	13,058,146
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	75,586	140,284
その他の包括利益累計額合計	75,586	140,284
新株予約権	97,418	97,418
純資産合計	13,557,646	13,295,849
負債純資産合計	15,311,175	14,992,831

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

四半期連結損益計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成29年11月30日)
売上高	6,898,801	7,552,367
売上原価	4,099,639	4,554,733
売上総利益	2,799,161	2,997,634
販売費及び一般管理費	1,427,128	1,807,449
営業利益	1,372,033	1,190,184
営業外収益		
受取利息	2,083	1,595
受取配当金	852	708
保険配当金	10,412	-
為替差益	16,819	-
その他	3,042	1,058
営業外収益合計	33,209	3,361
営業外費用		
支払利息	-	258
コミットメントライン関連費用	7,364	7,328
為替差損	-	232
固定資産除却損	112	-
持分法による投資損失	11,790	10,126
その他	973	1,459
営業外費用合計	20,240	19,405
経常利益	1,385,002	1,174,140
特別損失		
関係会社整理損	3,134	-
減損損失	-	569,030
特別損失合計	3,134	569,030
税金等調整前四半期純利益	1,381,868	605,109
法人税、住民税及び事業税	348,310	370,052
法人税等調整額	15,058	16,748
法人税等合計	363,368	386,800
四半期純利益	1,018,499	218,309
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,018,499	218,309

四半期連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成29年11月30日)
四半期純利益	1,018,499	218,309
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△127,979	61,141
持分法適用会社に対する持分相当額	△11,714	3,556
その他の包括利益合計	△139,693	64,698
四半期包括利益	878,806	283,007
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	878,806	283,007
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

第2四半期連結会計期間
四半期連結損益計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成28年9月1日 至平成28年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成29年9月1日 至平成29年11月30日)
売上高	3,513,366	3,853,364
売上原価	2,065,121	2,253,392
売上総利益	1,448,244	1,599,972
販売費及び一般管理費	740,048	899,961
営業利益	708,196	700,011
営業外収益		
受取利息	1,054	1,149
保険配当金	10,412	-
為替差益	79,708	7,184
その他	2,182	812
営業外収益合計	93,358	9,146
営業外費用		
支払利息	-	136
コミットメントライン関連費用	3,672	3,627
持分法による投資損失	6,119	6,403
その他	29	1,164
営業外費用合計	9,822	11,330
経常利益	791,732	697,827
特別損失		
減損損失	-	569,030
特別損失合計	-	569,030
税金等調整前四半期純利益	791,732	128,796
法人税、住民税及び事業税	263,943	241,141
法人税等調整額	△20,463	△17,233
法人税等合計	243,480	223,907
四半期純利益又は四半期純損失(△)	548,252	△95,110
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	548,252	△95,110

四半期連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成28年9月1日 至平成28年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成29年9月1日 至平成29年11月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	548,252	△95,110
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△37,058	19,936
持分法適用会社に対する持分相当額	△3,058	2,264
その他の包括利益合計	△40,116	22,200
四半期包括利益	508,135	△72,909
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	508,135	△72,909
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成29年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,381,868	605,109
減価償却費	278,632	325,421
のれん償却額	-	37,055
株式報酬費用	6,185	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	17,425	7
受注損失引当金の増減額(△は減少)	-	△479
受取利息及び受取配当金	△2,935	△2,303
保険配当金	△10,412	-
支払利息	-	258
コミットメントライン関連費用	7,364	7,328
固定資産除却損	112	-
持分法による投資損失	11,790	10,126
関係会社整理損	3,134	-
減損損失	-	569,030
売上債権の増減額(△は増加)	△179,498	△174,817
完成業務未収入金の増減額(△は増加)	△58,004	△63,652
たな卸資産の増減額(△は増加)	△125,410	△124,420
仕入債務の増減額(△は減少)	11,161	65,541
その他	△16,061	△74,114
小計	1,325,351	1,180,092
利息及び配当金の受取額	2,920	2,286
利息の支払額	-	△258
コミットメントライン関連費用の支払額	△32,139	△3,085
法人税等の支払額	△344,735	△466,793
営業活動によるキャッシュ・フロー	951,396	712,242
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	△44,040
有形固定資産の取得による支出	△117,513	△235,338
無形固定資産の取得による支出	△181,326	△333,084
敷金及び保証金の差入による支出	△6,354	△9,825
敷金及び保証金の回収による収入	469	5,166
保険積立金の積立による支出	△308,127	-
保険積立金の解約による収入	310,104	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△302,748	△617,122
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	-	4,179
長期借入金の返済による支出	-	△8,329
配当金の支払額	△707,975	△543,981
自己株式の売却による収入	1	-
自己株式の取得による支出	△72	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△708,046	△548,130
現金及び現金同等物に係る換算差額	△246,589	16,448
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△305,987	△436,562
現金及び現金同等物の期首残高	7,418,971	6,896,722
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,112,984	6,460,159

